



令和元年 12 月 11 日
内閣府（防災担当）

永田クラブ、経済研究会、国土交通記者会 へ貼り出し

第 6 回日中韓防災担当閣僚級会合における「共同声明」について

令和元年 12 月 4 日（水）、5 日（木）に、韓国・ソウル市で、平将明内閣府副大臣、中国の尚勇（シャン ヨン）民政部副部長、韓国の金桂助（キム ゲジヨ）行政安全部次官が出席し、第 6 回日中韓防災担当閣僚級会合が開催されました。

本会合の議論内容についてまとめましたのでお知らせいたします。

（別添資料）

- ・第 6 回日中韓防災担当閣僚級会合 日中韓三国の防災協力に関する共同声明
（仮訳、英文）

<本件問合せ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付
諸留（もろとめ）

TEL 03-3502-6984（直通）、FAX 03-3581-7510

第6回 日中韓防災担当閣僚級会合(2019年12月)



- 2008年の「第1回日中韓首脳会議」における「三国間防災協力に関する共同発表」に基づき、三国間の防災協力を一層強化するため、2009年以来、日中韓三ヶ国が、日中韓防災担当閣僚級会合を隔年で持ち回り開催。
- 今般の第6回会合においては、今後、各国が防災対策に不断の努力を重ねていくこと及び三国での防災協力を強化していくことの必要性について確認をおこない、三国の研究、その他の取組を共同で進めていくことを、共同声明として発表。

開催地等

日時	2019年12月4日～12月5日
開催地	韓国 ソウル市
出席者	日本:平 内閣府副大臣 中国:尚 応急管理部副部長 韓国:金 行政安全部次官

共同声明のポイント

- 防災や減災の情報共有により、三国間の協力枠組みを強化すること。
 - 三ヶ国の持つ高度な防災システムに関する相互学習の機会をもつこと。
 - 三国間で災害と安全の専門家の交流拡大を推進すること。
- ・第7回 日中韓防災担当閣僚級会合は日本開催(2021年予定)。



共同声明署名式

議事内容

【議題1:各国報告】

- ・日本:アジア防災会議を活用したアジア諸国の防災、JIPADを通じた国際協力の取組、ボランティアやNPOとの連携、地区防災計画の策定を通じた地域コミュニティの防災力強化等について。
- ・中国:複合化する近年の自然災害に対し、被害を最小化するために国際協力を強化し他国の好事例を積極的に吸収する等について。
- ・韓国:仙台防災枠組の実施を重視し、国際セミナーを通じた日本や中国との防災政策や技術を共有する取組、世界津波の日イベントへの韓国学生の派遣等について。

【議題2:各国の災害事例と防災活動の紹介】

- ・日本:平成30年及び令和元年の災害を報告し、分かり易さを目指した警戒レベルの改定、ISUTなどIT技術を活用した災害時における情報マネジメントの取組等について。
- ・中国:大規模かつ複合的な災害に対して、被害を最小化するために多くの係機関から構成された応急管理部の新設等について。
- ・韓国:研究開発を強化しICTを活用したモニタリングなど災害原因の分析に関する取組等について。



平副大臣の発表

【参考】過去の開催状況

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
開催地		日本(神戸市)	中国(北京市)	韓国(ソウル市)	日本(東京)	中国(唐山市)
日程		2009年10月30-31日	2011年10月27-28日	2013年10月29-31日	2015年10月27-28日	2017年9月6-7日
出席者	日本	前原大臣	後藤副大臣	西村副大臣	河野大臣	ふくだ副大臣
	中国	羅民政部副部長	羅民政部副部長	顧民政部副部長	竇民政部副部長	顧民政副部長
	韓国	朴消防防災庁長	李消防防災庁長	南消防防災庁長	李国民安全処次官	柳行政安全部次官

防災協力に関する日中韓三国間の共同声明（仮訳）

2019年12月5日 韓国・ソウル

我々、日中韓防災担当閣僚は、2019年12月5日、韓国ソウルにおいて第6回日中韓防災担当閣僚級会合に参加した。

我々は、三ヶ国のみならず全世界において、台風、洪水、地震、地滑りを含めた自然災害や大規模事故によって尊い命が失われ、甚大な被害を受けたことについて、深く哀悼の意を表した。

我々は、三国間における協力と情報共有の重要性を再確認し、気候変動と都市化により増加しつつある様々な危機から被害を最小限に抑えるため、予防に焦点を当てる必要性において合意した。

我々は、第5回日中韓防災担当閣僚級会合の成果を振り返るとともに、三ヶ国が実施した災害に対する予防政策を共有し、防災に向けた効果的かつ実践的な対策を発展させた。

災害に関する予防政策を共有することにより、三ヶ国の防災能力を向上させることを目的として、我々は以下の分野で三国間の協力を積極的に促進することを確認した。

1. 予防政策の方向性、大規模な災害に関する根本原因の分析結果及び関連する予防や減災の情報を共有することにより、三国間の協力枠組みを強化すること。
2. 災害の予防のために、三ヶ国がそれぞれに設置する高度な防災システムに関する相互学習の機会をもつこと。
3. 高度な災害予防システムを確立する上で、災害と安全の専門家を育成することの重要性を認識し、三国間で災害と安全の専門家の交流を拡大する措置を推進すること。

我々は、防災における協力を推進することを目的とした日中韓三国協力事務局(TCS)の取組を評価する。我々は、共同声明の進捗管理に、TCS を可能な限り関与させることとする。ホスト国は、次回会合まで、当会合にて合意された事項についての進捗管理を行う責任を負う。

我々は、隔年会議開催の原則に基づき、第 7 回日中韓防災担当閣僚級会合を日本で開催することについて合意に至った。我々は、2019 年 12 月 5 日、韓国のソウルにおいて、共同声明に署名し、声明を取り交わした。

日本国
内閣府
副大臣
平 将明

中華人民共和国
民政部
副部長
尚勇

大韓民国
行政安全部
次官
金桂助

Trilateral Joint Statement on Disaster Management Cooperation

December 5, 2019

Seoul, Republic of Korea

We, the heads of government agencies on disaster management of the Republic of Korea, Japan and the People's Republic of China, participated in the 6th Trilateral Ministerial Meeting on Disaster Management held in Seoul, Korea on December 5, 2019.

We expressed our heartfelt condolences to the victims for the loss of lives and damages to property caused by natural disasters including typhoons, floods, earthquakes and landslides and large scale accidents that took place not only in Korea, Japan and China but also around the world.

We reaffirmed the importance of our trilateral cooperation and information sharing among the three countries and agreed upon the need for focusing on prevention in disaster management in order to minimize damage from various hazards that are on the rise due to climate change and urbanization.

We reviewed the outcomes of the 5th Trilateral Ministerial Meeting on Disaster Management, shared prevention policies on disasters implemented by Korea, Japan and China, and developed effective and practical measures towards disaster risk reduction in the three countries.

With the aim to improve disaster prevention capacity of Korea, Japan and China by sharing prevention policies on disasters, we decided to actively promote cooperation among the three countries in the following areas:

1. Reinforce the trilateral cooperation framework among the three countries by sharing the direction of the prevention policies, the results of root cause analysis on high profile disasters, and relevant disaster prevention and reduction information.

2. Create opportunities for mutual learning on advanced disaster management systems deployed by the three countries, respectively, for the prevention of disasters.

3. Explore measures to expand the exchange of disaster and safety experts among the three countries while recognizing the significance of fostering disaster and safety experts in establishing an advanced disaster prevention system.

We appreciated the efforts made by the Trilateral Cooperation Secretariat (TCS) to promote our joint cooperation on disaster management. We will involve the TCS in the follow-up process of the Joint Statement to the maximum extent. The host country will be responsible for follow-up procedures of determined agendas of the meeting until the next meeting.

Based on the principle of the biennial hosting of the meeting, we reached a consensus on Japan's hosting of the 7th Trilateral Ministerial Meeting on Disaster Management. We signed this Joint Statement in Seoul, Korea on December 5, 2019 and exchanged this Joint Statement.

State Minister
Cabinet Office

Japan

平持明

Vice Minister

**Ministry of Emergency
Management**

People's Republic of China

杨

Vice Minister

**Ministry of the Interior
and Safety**

Republic of Korea

김계조